

災害援護資金貸付事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 福祉相談課

/ 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自然災害により、住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する生活の立て直しのための貸付を行い、生活の安定に資することができる。

事業内容 【継続】

災害救助法が適用される自然災害により、住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する生活の立て直しのための貸付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

災害援護資金の借入申込がなかった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害援護資金貸付金支給件数	件	4 (0)	4 (0)	4 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害援護資金貸付金支給率	%	100 (0)	100 (0)	100 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,164	776	379	千円
総計	1,164	776	379	千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

災害援護資金の貸付対象となる災害が発生した場合に、貸付申請の機会が確保されるよう、制度の周知を図る。

災害救助事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 福祉相談課

/ 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

災害弔慰金の支給等に関する法律 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に災害見舞金又は弔慰金を支給することで、生活の安定に資することができる。

事業内容 【継続】

自然災害により、死亡した方の遺族へ弔慰金や、重度の障害を受けた方へ障害見舞金を支給する。
火災・床上浸水等の被害を受けた世帯へ災害見舞金を支給する。
被災者に対して、日本赤十字社のふとん・毛布・日用品セットを配給する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

火災により被害を受けた方に対し災害見舞金を支給した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害見舞金支給件数	件	14 (31)	14 (0)	14 (1)	14 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害見舞金支給率	%	100 (100)	100 (0)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,430	51	100	千円
人件費	1,551	2,327	3,029	千円
総計	2,981	2,378	3,129	千円

【財源内訳】一般財源100千円
【執行内訳】扶助費100千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

火災や床上浸水等の被害を受けた市民に対し、関連部署等と連携を図り、災害見舞金の支給など必要な支援を行っていく。また、引き続き災害等の情報をつかみ、早期に対応できるよう努めていく。

火災により、住家に被害を受けた方に対し、新たに宿泊費を助成する。

社会福祉増進事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 福祉相談課

/ 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111,2112,2113

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

保護司法 朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱 朝霞市社会福祉法人認可等審査委員会条例 朝霞市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱 朝霞市地域保健福祉活動振興事業費補助金交付要綱 朝霞市福祉資金貸付規則 朝霞市福祉資金貸付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

社会福祉事業者や地域福祉を推進する団体を支援することにより、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。

事業内容【継続】

埼玉県更生保護観察協会朝霞支部の活動に対し負担金、保護司会の活動に対し補助金を交付する。
 社会福祉協議会職員の人件費に相当する費用等に対し補助金を交付する。
 市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付する。
 福祉資金の貸付を行う。
 社会福祉法人に対する指導監査を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

埼玉県更生保護観察協会朝霞支部の活動に対し負担金、保護司会の活動に対し補助金を交付した。
 社会福祉協議会職員の人件費に相当する費用等に対し補助金を交付した。
 市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付した。
 一時的に生活に困窮する世帯に対し貸付を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 社会福祉法人指導監査実施件数	件	- (2)	- (3)	5 (4)	2 R 7 年度
	② 市民団体への補助金交付件数	件	24 (21)	24 (22)	24 (19)	24 R 7 年度
成果	① 社会福祉法人指導監査実施率	%	- (100)	- (100)	100 (80)	100 R 7 年度
	② 市民団体への補助金交付率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	105,458	111,900	127,337	千円
人件費	5,042	8,921	9,844	千円
総計	110,500	120,821	137,181	千円

【財源内訳】一般財源127,335千円、諸収入2千円
 【執行内訳】旅費3千円、需用費40千円、負担金、補助及び交付金127,066千円、繰出金228千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、社会福祉協議会や保護司会へ補助金を交付するほか、市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付することで、地域福祉の推進を図る。

総合福祉センター管理運営事業

部名/課名/係名

福祉部

／福祉相談課

／地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

総合福祉センターの利用により、高齢者、障害のある人及び児童の交流を促進することができる。

事業内容【継続】

指定管理者制度を活用し、総合福祉センターの管理運営を行うことにより、利用者の利便性を図り、適切な施設運営を図る。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理及び運営を適正に実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	286 (251)	291 (243)	292 (292)	R 7 年度
	② 消防訓練実施回数	回	2 (2)	2 (3)	2 (3)	R 7 年度
成果	① 利用人数（会議室）	人	10,000 (8,024)	10,000 (4,717)	10,000 (4,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	126,207	127,973	125,917	千円
人件費	5,042	2,715	4,165	千円
総計	131,249	130,688	130,082	千円

【財源内訳】一般財源125,555千円、諸収入362千円
 【執行内訳】報酬160千円、旅費48千円、需用費88千円、役員費74千円、委託料123,295千円、使用料及び賃借料2,252千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

総合福祉センターの指定管理者である社会福祉協議会と連携し、必要な点検や修繕を行い、安全かつ適正に管理運営していく。

総合福祉センター施設改修事業

部名/課名/係名

福祉部

／福祉相談課

／地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例、朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に総合福祉センターを利用している。

事業内容【新規】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

総合福祉センター2階アリーナ系統空調機入替工事

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	2 (2)	1 (1)	2 (2)	R 3 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 3 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	9,843	11,110	15,477	千円
人件費	2,715	1,164	1,136	千円
総計	12,558	12,274	16,613	千円

【財源内訳】一般財源15,477千円
 【執行内訳】工事請負費15,477千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行っていく。

地域福祉計画推進事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 福祉相談課

/ 地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

社会福祉法 朝霞市地域福祉計画推進委員会条例 朝霞市地域福祉を推進する庁内検討委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

すべての人が地域で共に暮らし続けていくために、地域福祉計画を踏まえ、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。

事業内容 【継続】

地域福祉計画の進捗状況を確認及び評価し、計画を推進する。
また、計画を推進していくための講演会を開催する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

第4期地域福祉計画の評価方法について審議するため、地域福祉計画推進委員会を開催した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉講演会を開催できなかった。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	5 (4)	5 (4)	2 (1)	5 R 7 年度
	② 地域福祉講演会開催回数	回	1 (1)	1 (0)	1 (0)	1 R 7 年度
成果	① 推進委員会参加委員（延べ人数）	人	90 (56)	90 (47)	36 (16)	90 R 7 年度
	② 地域福祉講演会参加人数	人	100 (263)	100 (0)	100 (0)	100 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	7,004	5,596	146	千円
人件費	10,472	14,350	9,086	千円
総計	17,476	19,946	9,232	千円

【財源内訳】一般財源146千円
【執行内訳】報酬112千円、旅費34千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

第4期地域福祉計画の進捗状況について、地域福祉計画推進委員会において確認・評価していく。

民生委員児童委員活動事業

部名/課名/係名

福祉部

／福祉相談課

／地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2111,2112,2113,2331

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

民生委員法 民生委員活動費
交付金交付要綱 民生委員及
び児童委員活動費等補助金交
付要綱 朝霞市民生委員推薦
会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域共生社会に向けた支援体制が構築できている。

事業内容 【継続】

民生委員児童委員の活動、組織運営及び研修にかかる費用を補助する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

民生委員児童委員、市民児協及び地区民児協に対し、活動費及び運営費を補助することで、活動を促進し、地域社会の福祉増進を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の地区定例会や合同研修会が開催できなかった。

新たに7人の民生委員児童委員が委嘱されたが、依然として定数に欠員が生じている。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 定例会開催回数	回	74 (69)	74 (52)	74 (57)	R 7 年度
	② 民生委員児童委員数	人	164 (150)	164 (150)	164 (151)	R 7 年度
成果	① 定例会参加者数	人	2,296 (1,689)	2,296 (1,094)	2,296 (1,269)	R 7 年度
	② 民生委員児童委員活動（延べ日数）	日	14,400 (12,856)	14,400 (10,577)	14,400 (8,784)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	23,259	22,540	22,854	千円
人件費	8,145	5,818	5,300	千円
総計	31,404	28,358	28,154	千円

【財源内訳】一般財源12,095千円、県支出金10,759千円
 【執行内訳】報酬2,074千円、職員手当等378千円、旅費226千円、需用費11千円、負担金、補助及び交付金20,165千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

民生委員児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため、引き続き活動費及び運営費を交付し、活動を支援していく。また、各地区協議会の会長や副会長と協力して、欠員補充に努める。

福祉相談事業

部名/課名/係名 福祉部 / 福祉相談課 / 福祉相談係

1 基本分類

総合計画コード

2121,2122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

生活困窮者自立支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生活困窮者自立相談支援制度の利用を通じ、生活困窮者の自立の促進が図られている。支援を必要とする相談者が適切な部署や機関につながり、解決が図られている。

事業内容【継続】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の就労その他の自立に関する相談及び支援を行う。生活困窮世帯の中学生や高校生を対象とした学習支援事業を実施する。高齢者の困りごと相談をはじめ福祉に関する相談を受ける福祉の総合相談を実施する。職員等が適切な支援を行えるよう福祉相談アドバイザー事業を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して市町村の必須事業とされている自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給、任意事業の学習支援事業を実施した。高齢者の困りごと相談をはじめ、福祉に関する相談を受ける福祉の総合相談を実施した。福祉相談アドバイザー事業を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 相談人数	人	450 (607)	450 (1,182)	600 (900)	R 7 年度
	② 学習支援事業の申込人数	人	20 (26)	20 (29)	28 (32)	R 7 年度
成果	① 相談件数（年間延べ数）	件	900 (1,211)	900 (2,704)	1,400 (2,000)	R 7 年度
	② 参加した中学3年生の進学率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	10,291	32,442	16,683	千円
人件費	19,393	19,393	8,708	千円
総計	29,684	51,835	25,391	千円

【財源内訳】一般財源4,533千円、国庫支出金12,150千円
 【執行内訳】報酬5,722千円、職員手当等1,014千円、報償費30千円、旅費187千円、需用費80千円、委託料1,351千円、負担金、補助及び交付金2千円、扶助費8,297千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、生活困窮に関する相談が多いことから、今後も関係部署や関係機関等と連携し、必要な支援につなげていく。

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業

部名/課名/係名

福祉部

／福祉相談課

／地域福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、給付金支給事業を行う。

事業内容【新規】

対象者へ1世帯当たり10万円の給付金を支給する。

(対象者)

- ① 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯
 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

住民税非課税世帯へ確認書（11,660世帯）を発送後、2月末日現在8,981世帯から申請を受けた。審査後、給付金を口座へ振り込んでいる。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 臨時特別給付金を支給する	-	-	-	実施	実施
			(データなし)	(データなし)	(実施)	R 4 年度
成果	① 臨時特別給付金支給世帯	世帯			11,115	17,100
			(データなし)	(データなし)	(10,000)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	1,146,803	千円
人件費	0	0	8,708	千円
総計	0	0	1,155,511	千円

【財源内訳】 国庫支出金 1,146,803千円
 【執行内訳】 需用費1,950千円、役務費4,650千円、委託料26,235千円
 使用料2,408千円、工事請負費60千円、
 負担金補助及び交付金1,111,500千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和4年度においても、申請書の受領、審査、支給等の業務を継続して行う。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

部名/課名/係名

福祉部

／福祉相談課

／福祉相談係

1 基本分類

総合計画コード

2122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受給した世帯が、就労による自立、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつながっている。

事業内容【新規】

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請を受け、支給を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 生活困窮者自立支援金を支給する	—	—	—	実施	実施
			(—)	(—)	(実施)	R 4 年度
成果	① 支給決定件数	件	—	—	200	20
			(—)	(—)	(120)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	—	—	33,369	千円
人件費	—	—	9,465	千円
総計	—	—	42,834	千円

【財源内訳】一般財源0千円、国庫支出金33,369円
 【執行内訳】職員手当等854千円、需用費273千円、役務費597千円、委託料9,607千円、使用料及び賃借料678千円、扶助費21,360千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請を受け、支給を行う。

ひとり親家庭支援事業

部名/課名/係名 ことば・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード	2212
事業類型	ソフト事業
実施形態	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <input type="checkbox"/> 補助・助成
法令等の義務付け	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 義務と任意 <input checked="" type="checkbox"/> 任意
主な根拠法令等	朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例 朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例施行規則 朝霞市ひとり親家庭児童就学支度金支給要綱 朝霞市生活困窮者等学習支援事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果	ひとり親家庭等の親が医療費等を受給し、安心して生活できている。					
事業内容	【 継続 】 ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。 小学校に入学を予定している子どもを持つひとり親家庭の父、母に入学準備に必要な経費の一部を支給する。 ひとり親家庭環境において、学習が進んでいない中学生・高校生を対象に家庭訪問の実施や居場所づくり及び中途退学防止のため、学習教室を開催する。					
実施状況	<input type="radio"/> 計画以上に実施できた <input checked="" type="radio"/> おおむね計画どおりに実施できた <input type="radio"/> 計画どおりに実施できなかった					
【説明】（実施内容及び進捗状況）	・ひとり親家庭の父母及び18歳以上到達後の最初の3月31日までの児童（一定の障害がある場合は20歳未満）、療育者に対して医療費の一部を助成した（所得要件あり）。 ・ひとり親家庭の環境において、学習が進んでいない中学生・高校生を対象に本人及び保護者に対して家庭訪問の実施や居場所づくり、高等学校等への進学及び中途退学防止のため、学習支援教室を開催した。					
	指標名	単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ひとり親家庭等医療費支給額	千円	48,804 (46,461)	48,804 (42,132)	48,804 (44,560)	R 7 年度
	② ひとり親家庭児童就学支度金支給額	千円	288 (136)	288 (88)	288 (112)	R 7 年度
成果	① 支給日にひとり親家庭等医療費が遅滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 支給対象者に就学支度金が遅滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳						
	R1	R2	R3(見込み)		【財源内訳】一般財源26,568千円、県支出金29,006千円	
事業費	55,343	50,817	55,574	千円	【執行内訳】旅費0千円、需用費56千円、役務費1,106千円、委託料7,658千円、扶助費46,754千円	
人件費	6,593	6,593	5,679	千円		
総計	61,936	57,410	61,253	千円		

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他
【今後の取組等】※ その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。	・低所得の世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、引き続き入院時食事療養標準負担額を市の単独事業として、市町村民税非課税世帯に対し支給する。また、ひとり親家庭児童修学支度金も引き続き生活保護受給者以外の市町村民税非課税世帯を対象に支給する。 ・ひとり親家庭等医療費の県内現物給付が令和5年1月より実施となる。

ひとり親家庭生活支援事業

部名/課名/係名 ことば・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

母子及び父子並びに寡婦福祉法 朝霞市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 朝霞市高等職業訓練促進給付金等支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、生活支援ができています。

事業内容【継続】

母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・自立支援教育訓練給付金を支給した。指定講座受講修了の際、1万2千円から20万円を支給（受講する際に支払った費用の6割相当額、公用保険法による一般教育訓練給金の受給資格がある方は雇用保険法による一般教育訓練給付費（受講費の2割）を差し引いた額を支給）・高等職業訓練促進給付金等を支給した。指定された資格の養成期間修業中に高等職業訓練促進給付金（市民税課税者7万5千円、非課税者10万円）、修了時に入学支援修了一時金（市民税非課税者2万5千円、非課税者5万円）を支給

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自立支援教育訓練給付金申請者数	人	1 (2)	1 (1)	1 (3)	1 R 7 年度
	② 高等職業訓練促進給付金等申請者数	人	3 (6)	3 (5)	7 (7)	7 R 7 年度
成果	① 自立支援教育訓練給付金申請者のうち、給付金を受給した者	人	1 (2)	1 (1)	1 (3)	1 R 7 年度
	② 高等職業訓練促進給付金等申請者のうち、支給決定した者	人	3 (6)	3 (5)	7 (7)	7 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	5,742	6,529	7,304	千円
人件費	4,266	4,266	2,272	千円
総計	10,008	10,795	9,576	千円

【財源内訳】一般財源1,874千円、国庫支出金5,430千円
 【執行内訳】 扶助費7,304千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

就職に有利な資格等の支援するため、引き続き、制度案内・周知を積極的に行う。また、法令等によるひとり親家庭への支援の強化を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、就職に向けた相談や適切な助言を行える体制を構築し、生活の安定と自立支援を促進していく。

育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）

部名/課名/係名

こども・健康部

／健康づくり課

／保健係

1 基本分類

総合計画コード

2212,2421,2522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

発達障害者支援法 育み支援バーチャルセンター事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に気がかりがある児の療育支援のために、専門家チーム（小児科医・心理相談員等）と地域スタッフにより、巡回相談や来所での専門相談、グループ活動等で指導・助言を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に気がかりがある児の療育支援のために、専門家チーム（小児科・心理相談員等）と地域スタッフにより、巡回相談や来所での専門相談やグループ活動等で指導・助言を行う。
 幼稚園巡回相談を10回実施し、保育園や小中学校の巡回も含めて、発育発達相談を60回実施、176件の相談に対応した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回相談回数	回	16 (13)	16 (8)	16 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 巡回相談件数	件	80 (94)	80 (47)	80 (58)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	7,815	6,137	8,147	千円
人件費	8,533	9,308	8,329	千円
総計	16,348	15,445	16,476	千円

【財源内訳】一般財源4,126千円、国庫支出金2,678千円
 県支出金1,343千円
 【執行内訳】報償費8,095千円、需用費52千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

より継続的・一体的なとぎれのない事業としていくために、今後も連携を強化し、子どもが属する機関が変わる際にも支援が継続されるようなシステム形成を関係機関と検討・協議していきたい。

育み支援バーチャルセンター事業（保育園巡回相談事業）

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

発達障害者基本法 朝霞市育成保育実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

巡回指導医チームが公設公営保育園等において、当該児童とその担任へのカウンセリングを行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症により、一部中止とせざるを得ないことがあったが、障害等がある児童の観察を通じて、担任保育士等へのカウンセリングを実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回相談回数	回	50 (36)	50 (43)	80 (73)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 巡回相談件数	件	50 (256)	50 (154)	320 (217)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	7,757	5,430	4,543	千円
総計	7,757	5,430	4,543	千円

【財源内訳】 なし
【執行内訳】 なし

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

切れ目のない支援のため、関係機関と連携しながら継続する必要がある。施設数も増えているため、実施の方法等について検討する必要がある。

児童扶養手当給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童扶養手当法 朝霞市の区域内に居住地を有する者に対する児童扶養手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立支援が図られている。

事業内容 【継続】

ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

ひとり親家庭等に、所得に応じて児童扶養手当を支給した。
 手当月額／全部支給：43,160円、一部支給：43,150円～10,180円
 ※支給時期：5月、7月、9月、11月、1月、3月

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童扶養手当支給額	千円	391,954 (387,044)	313,563 (285,370)	318,744 (270,835)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく児童扶養手当が支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	391,453	288,891	275,092	千円
人件費	9,696	9,696	6,058	千円
総計	401,149	298,587	281,150	千円

【財源内訳】一般財源168,844千円、国庫支出金106,248
 【執行内訳】報償費10千円、旅費0千円、需用費40千円、委託料4,110千円、扶助費270,835千円、償還金、利子及び割引料97千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

児童扶養手当現況届の受付時及び支給認定の申請受付時等に、引き続き、生活の安定と自立を支援するため、ハローワークや県、関係団体と連携を図り、就職や転職等の支援も行う。

障害児放課後児童クラブ管理運営事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市障害児放課後児童クラブ設置及び管理条例、朝霞市障害児放課後児童クラブ設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

放課後等に保育を必要とする児童に対し、よりよい保育が提供され、円滑な運営が行われている。

事業内容【継続】

障害児放課後児童クラブの運営を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

障害のある児童に対し、放課後の保育の場を提供することで、健全な育成を図ることができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害児放課後児童クラブ数	所	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 障害児放課後児童クラブ在籍児童数	人	20 (5)	20 (3)	10 (2)	20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	32,187	33,782	36,668	千円
人件費	1,131	1,164	2,272	千円
総計	33,318	34,946	38,940	千円

【財源内訳】一般財源36,668千円
 【執行内訳】役務費2千円
 委託料29,419千円
 使用料および賃借料7,247千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

現在、在籍している児童がいるため、当面は本事業を継続する予定であるが、需要が減少していることから、事業の継続について検討が必要である。

母子施設入所事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども相談係

1 基本分類

総合計画コード
2212

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 児童福祉法 朝霞市助産施設及び母子生活支援施設措置費徴収規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
施設利用希望者が施設利用できている。

事業内容 【継続】
生活困窮の母子世帯を助産施設や母子生活支援施設へ入所委託する。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）
 委託料 助産施設入所委託料450千円 母子生活支援入所委託料0円
 ※令和3年度の補助金は、既に見込額で収納しているため、年度末時点で利用がなかった場合、令和4年度中に返還となる。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 助産施設利用申請者	人	1 (0)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 希望どおり助産施設を利用できた者	人	1 (0)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	538	450	千円
人件費	2,327	2,327	2,650	千円
総計	2,327	2,865	3,100	千円

【財源内訳】一般財源113千円 国庫支出金225千円
県支出金112千円
【執行内訳】委託料450千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

児童福祉法に規定された事業であるので、継続実施する。
引き続き、施設利用希望者の家庭状況を確認し、適切な支援を行う。

児童館管理運営事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2213,2222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の健全な成長を目指し、子どもたちの居場所、中高生世代も利用できる児童館として、子どもたちが安全かつ快適に遊び、また活動し、異年齢の交流を行うことができている。

事業内容【継続】

児童館の維持管理と運営業務

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

児童館6館（きたはら・はまさき・みぞぬま・ねぎしだい・ひざおり・ほんちよう）の施設の管理、事業の運営について、指定管理者である朝霞市社会福祉協議会を指定し実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童館数	館	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 児童館来館者数	人	230,000 (192,056)	240,000 (95,110)	240,000 (152,868)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	307,401	291,306	288,282	千円
人件費	2,262	3,103	3,029	千円
総計	309,663	294,409	291,311	千円

【財源内訳】一般財源288,479千円、国庫支出金900千円
 【執行内訳】報酬64千円、旅費20千円、役務費94千円、委託料286,304千円、負担金、補助及び交付金1,800千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

利用者満足度調査では、全ての施設が比較的高い満足度をいただいている。利用の促進を図るため、ニーズの把握に努めながら、好評な事業については、拡充を図るとともに、引き続き、適切な施設管理、備品の提供を行うなど、利用者の満足度の向上を図る。

こども医療費支給事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード
2221

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市こども医療費支給に関する条例 朝霞市こども医療費支給に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

こども医療費の助成を行うことにより、子どもに必要な医療が提供されている。

事業内容 【継続】

対象となる子どもに対し、医療費を助成する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・対象/子どもに対し、医療費を助成した。・助成内容等/通院費対象：0歳児～中学3年生 入院費対象：0歳児から高校3年生・助成方法/通院費：朝霞地区4市内の医療機関で21,000円未満の場合は現物給付、それ以外は償還払い、入院費：償還払い

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① こども医療費支給額	千円	546,429 (555,938)	546,429 (451,845)	556,429 (585,722)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく医療助成費が支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	581,928	473,124	613,358	千円
人件費	10,472	10,084	5,679	千円
総計	592,400	483,208	619,037	千円

【財源内訳】一般財源528,479千円、県支出金84,879千円
 【執行内訳】報酬7,615千円、職員手当等1,080千円、旅費77千円、需用費20千円、役務費18,842円、委託料2千円、扶助費585,722千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

・低所得の世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、引き続き、入院時食事療養標準負担額を市の単独事業として、市町村民税非課税世帯に対し支給する。
 ・乳児医療費の県内現物給付が令和4年10月より実施となる。

子育て情報誌作成事業

部名/課名/係名

こども・健康部

/ こども未来課

/ こども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て家庭に対して、必要な情報提供がされている。

事業内容 【継続】

子育てに関する情報を一元化した冊子を作成し、子どものいる家庭に配布する。
 子育て情報誌の内容を市のホームページに掲載し情報提供を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和3年度配布用として、新事業の実施や事業の見直しに合わせ掲載内容の変更を行うとともに、保育施設や医療機関の一覧のデータの更新など、一部改訂を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子育て情報誌の改訂	冊	改訂 (改訂)	改訂 (改訂)	改訂 (改訂)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 子育て情報誌の作成部数	冊	10,000 (7,500)	7,500 (7,500)	7,500 (7,500)	7,500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	754	776	757	千円
総計	754	776	757	千円

【財源内訳】
【執行内訳】
広告収入により制作会社と共同で作成しているため、人件費のみ。

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

内容や紙面の充実を図るため、年度ごとに改定を実施する。

児童手当給付事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童手当法 朝霞市の区域内に住所を有する者及び朝霞市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱に関する規則 朝霞市児童手当事務処理取扱要綱 朝霞市児童手当等に係る保育料、学校給食費等の徴収に関する事務処理取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため中学校修了前までの児童を養育する方に支給されている。

事業内容【継続】

子育て家庭に対して、児童手当を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

子育て家庭に対し、児童手当を支給した。受給資格者：中学3年生までの対象となる児童を養育する保護者
 手当月額 0～3歳未満：手当月額（一律）15,000円、3歳～小学校修了前（第1子・第2子）：手当月額10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生：手当月額（一律）10,000円、所得制限基準額以上の世帯の児童：手当月額5,000円 支給時期：6月、10月、2月（当月前4ヵ月分）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童手当支給額	千円	2,269,200 (2,255,365)	2,269,200 (2,248,330)	2,269,200 (2,227,835)	2,269,200 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給日に手当が滞滞なく支給されている割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,260,670	2,253,442	2,235,362	千円
人件費	8,533	8,533	6,436	千円
総計	2,269,203	2,261,975	2,241,798	千円

【財源内訳】一般財源301,560千円、国庫支出金1,598,410千円、県支出金335,392千円
 【執行内訳】報酬1,546千円、旅費63千円、需用費389千円、役務費3,566千円、委託料1,963千円、扶助費2,227,835千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

・6月から9月の繁忙期に会計年度任用職員を採用し、事務の効率化と職員の過度な負担軽減を図る。
 ・令和4年度に制度改正（現況届の提出義務廃止、所得上限の創設に伴う高所得者への支給見直し）が行われるため対応が必要となる。

児童相談事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども相談係

1 基本分類

総合計画コード

2221,2211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 児童の虐待の防止等に関する法律 朝霞市要保護児童対策地域協議会設置要綱 「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て中の親の悩み・問題等が減少・解決されている。

事業内容 【継続】

児童相談所と連携を図り、児童相談を実施する。
 児童相談を行った後、保護者の状況により、子どもショートステイ事業の利用を案内する。
 適切な養育の実施を確保するため、養育支援訪問事業を実施する。
 子ども家庭総合支援拠点を設置し児童相談体制の強化を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

児童相談所と連携を図り、児童相談を実施した。里親宅において、児童を一定期間養育（ショートステイ）した。
 こども未来課職員と家庭児童相談員が子どもに関する相談を実施した。
 養育支援訪問事業を実施した。子ども家庭総合支援拠点設置のための準備を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 要保護児童対策地域協議会 実務者会議 開催回数	回	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 要保護児童対策地域協議会 実務者会議 参加者延人数	人	150 (155)	150 (160)	150 (150)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	6,333	7,886	7,028	千円
人件費	36,458	36,458	42,782	千円
総計	42,791	44,344	49,810	千円

【財源内訳】一般財源5,749千円 国庫支出金225千円
 県支出金1,029千円 その他(雑入)25千円

【執行内訳】報酬4,212千円 職員手当等758千円 報償費687千円
 旅費114千円 需用費273千円 役務費130千円
 委託料656千円 使用料及び賃借料179千円
 負担金、補助及び交付金19千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

児童虐待を含む要保護児童への適切な対応が求められており、対応する職員の資質向上を図るとともに、職員同士が連携、協働しケース対応が行えるよう体制整備を図る。
 児童虐待の早期発見と早期対応や児童相談体制の整備につなげるため、家庭児童相談員との連携強化を図る必要があり、家庭児童相談員の勤務時間の見直しを行う。

子育て支援センター運営事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2222,2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

児童福祉法
子ども・子育て支援法
朝霞市子育て支援センター事業
実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て中の親子が交流することにより、親の不安が解消し安心して子育てができる状態になっている。

事業内容【継続】

子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談、指導、各種事業を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

在宅家庭への支援を行うことで、育児の不安を解消することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事業の開催数	回	230 (260)	230 (91)	230 (100)	230 R 7 年度
	② 公立子育て支援センター数	所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① 事業参加者数	人	8,500 (7,800)	8,500 (2,166)	8,500 (3,380)	8,500 R 7 年度
	② 相談者数	人	270 (270)	280 (174)	260 (120)	300 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	11,446	14,920	12,784	千円
人件費	5,430	8,145	12,115	千円
総計	16,876	23,065	24,899	千円

【財源内訳】一般財源4,266千円、国庫支出金3,975千円、県支出金4,543千円
【執行内訳】報酬10,268千円、職員手当等1,557千円、旅費460千円、需用費160千円、役務費339千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

核家族化が進む中で、育児不安を抱える保護者が専門的な相談ができる地域拠点として定着しており、子育て支援として重要な事業であり、継続の必要性がある。事業主体は、公設公営、公設民営、民設民営の3つであり、それぞれ特色のある事業を行っている。こうした施設間の連携を更に図り、子育て支援センターとしての課題、市民のニーズに合致した事業が行なわれるような取り組みを行う。

家庭保育室支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / 保育課 / 保育係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭保育室実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞市指定家庭保育室を利用する子育て家庭の保育料負担が軽減されるとともに、保育サービスを提供する施設の円滑な運営が行われ、良好な保育サービスが提供できている。

事業内容【継続】

朝霞市指定家庭保育室及び保護者に対し補助金を交付する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

家庭保育室に対して、運営費等の補助金を交付する。また、家庭保育室の在園児童保護者に対して、保育料軽減を目的とした、保護者軽減費負担金を交付する。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭保育室保護者負担軽減費負担金限度額	円	53,000 (53,000)	53,000 (50,000)	50,000 (50,000)	50,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家庭保育室入室児童（延べ）	人	960 (218)	960 (232)	312 (200)	312 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	13,858	12,153	10,601	千円
人件費	7,757	4,266	4,165	千円
総計	21,615	16,419	14,766	千円

【財源内訳】一般財源 9,844千円
国庫支出金 422千円 県支出金 335千円
【執行内訳】委託料 846千円
負担金、補助金及び交付金 9,755千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

待機児童解消のため、民間活力として家庭保育室を継続する必要がある。今後、小規模保育事業への移行の意志を確認する必要がある。

給食食材放射性物質測定事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認可保育園にて給食が安全に提供されている。

事業内容【継続】

保育園給食の食材の放射性物質を測定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

保育園給食の食材を回収し、放射性物質測定を行った。保育園より給食食材を回収し、放射性物質の測定を行う。測定結果は、保育園及び市ホームページにて公表を行う。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 測定日数	日	244 (244)	244 (244)	244 (244)	R 3 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 測定園数（1日あたり2園）	園	488 (488)	488 (488)	488 (488)	488 R 3 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	3,231	3,291	3,609	千円
人件費	1,164	1,551	1,514	千円
総計	4,395	4,842	5,123	千円
				【財源内訳】一般財源 3,609千円
				【執行内訳】報酬費 2,846千円
				職員手当等 604千円
				旅費 57千円
				需用費 10千円
				役務費 92千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

事業開始から約10年が経過しており、検査結果において、国の基準を超える検体が1件も検出されていないことや、国内の市場に出回っている食材について、国において食品中の放射性物質に関する基準に従って検査が行われ、基準値を超す食品については回収、廃棄、出荷制限がなされていること、使用している測定器の耐用年数が、すでに経過していることから、令和3年度をもって廃止とする。

子ども・子育て支援事業

部名/課名/係名 こども・健康部 ／保育課 ／保育係

1 基本分類

総合計画コード
2231,2114,2232,2233

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 児童福祉法 子ども・子育て支援法 朝霞市民間保育園等補助金交付要綱朝霞市家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準条例 朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
補助金等を交付することにより、施設の健全な運営と職員の処遇を改善し、保育の充実を図ることができている。

事業内容 【 継続 】
市内外の民間保育園等に入園している本市児童の保育に対する給付費を、対象施設に交付する。民間保育園等の運営改善及び振興を図るため補助金を交付する。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった
【説明】（実施内容及び進捗状況）
 運営費として、保育施設に対して公定価格を給付。また、民間保育園の運営改善等を図るため、補助金を交付。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	3,807 (3,645)	3,807 (3,861)	3,939 (3,933)	4,339 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (44)	0 (68)	0 (43)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	3,840,902	4,193,436	4,508,619	千円
人件費	31,028	31,028	48,158	千円
総計	3,871,930	4,224,464	4,556,777	千円

【財源内訳】一般財源 1,449,303千円 国庫支出金 1,917,376千円
 県支出金 878,886千円 分担金及び負担金 263,054千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 4,508,606千円
 償還金、利子及び割引料 13千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

保育園等を希望する方が増えており、待機児童の解消に至っていないため、引き続き保育施設の拡充に努めていく必要がある。また、量の拡充に伴い、保育の質の確保を進めていきたい。

子ども・子育て支援事業計画推進事業

部名/課名/係名

子ども・健康部

／子ども未来課

／子ども未来係

1 基本分類

総合計画コード

2231,2211,2212,2213,
2214,2221,2222,2223,
2232,2233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

子ども・子育て支援法 次世代
 育成支援対策推進法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全ての子どもたちが健やかに生まれ育ち、保護者が安心して子育てができるよう、子どもと子育て家庭への支援施策が推進されている。また、家庭環境や経済的要因等により、子どもが不利益とならず、豊かで充実した生活が営めるよう、支援施策が推進されている。

事業内容 【継続】

令和2年度から5年間の子ども・子育て支援に関する第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画を推進し、子ども・子育て会議において、計画の評価・検証を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

子ども・子育て会議 委員数25名 4回開催

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子ども・子育て会議の開催回数	回	4 (4)	4 (3)	4 (4)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 子ども・子育て会議での評価における計画推進達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,513	522	779	千円
人件費	1,508	2,327	2,272	千円
総計	6,021	2,849	3,051	千円

【財源内訳】一般財源 1,224千円
 【執行内訳】報酬680千円、旅費99千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

子ども・子育て会議において、全庁的な132の関連事業と子ども・健康部が主となる15の支援事業について、PDCAサイクルを確立し子ども・子育てに関する事業について市民意見を反映し、各事業において向上を図る。

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／こども未来課

／こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、朝霞市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯の生活支援ができています。

事業内容【新規】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分）を対象児童1人につき50,000円を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和4年2月末現在、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給対象児童843人に、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を支給対象児童1,011人に支給した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給対象児童	人	()	()	843	R 3 年度
	② 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給対象児童	人	()	()	1,100	R 3 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく給付金（ひとり親世帯分）が支給されている割合	%	()	()	100	R 3 年度
	② 支給予定日に遅滞なく給付金（ひとり親世帯以外分）が支給されている割合	%	()	()	100	R 3 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費			113,792	千円
人件費			2,650	千円
総計	0	0	116,442	千円

【財源内訳】一般財源0千円、国庫支出金113,792千円
 【執行内訳】ひとり親世帯分 職員手当等322千円、需用費122千円、役務費259千円、委託料799千円、負担金、補助及び交付金50,350千円
 ひとり親世帯以外分 需用費34千円、役務費181千円、委託料6,725千円、負担金、補助及び交付金55,000千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和3年度のみ実施した事業であるため、事務の終了に伴い廃止する。

私立保育園就園費等補助事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市私立保育園就園費等及び事務費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認可外保育施設を利用する児童（3～5歳児）の保護者に対し、保育料等の補助を行うことで経済的な支援が図られている。

事業内容【継続】

認可外保育施設に通う保護者に対し補助金を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

保育の必要性が認められる児童が通う認可外保育施設等の利用料を補助したことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 対象園	園	2 (2)	2 (13)	2 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 就園費補助金支給者数	人	63 (7)	63 (1)	6 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,282	3,325	17,864	千円
人件費	1,939	2,327	757	千円
総計	4,221	5,652	18,621	千円

【財源内訳】一般財源 5,264千円
 国庫支出金 8,400千円
 県支出金 4,200千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 17,864千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

保育の必要性が認められる児童の保護者に対し、経済的な負担軽減のためにも必要な事業であるため、継続的に実施していく。一方、幼児教育・保育の無償化が令和元年度10月から始まったことにより本事業の対象者が減少したため、業務の縮小を視野に見直しを進めていく。

私立幼稚園就園等助成事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

子ども子育て支援法、朝霞市私立幼稚園就園費等補助金交付要綱、朝霞市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱、朝霞市地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

私立幼稚園に通う子を持つ保護者が、補助金の支援を受け、経済的な負担が軽減され、安心して子育てができていく。

事業内容【継続】

朝霞市の住民で、県の認可を受けている私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、補助金を交付する。また、この他入園費補助金、預かり保育補助金、事務費補助金、研修費補助金を交付する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

私立幼稚園に通う園児の保育料を補助し、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。また、保育の必要性が認められる園児が利用する預かり保育の利用料の一部を補助した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助対象者数（支給人数）	人	1,782 (1,667)	1,782 (2,085)	2,200 (1,939)	R 7 年度
	② 交付対象幼稚園数	園	32 (32)	32 (37)	32 (30)	R 7 年度
成果	① 保育料平均軽減額	円	126,200 (67,397)	126,200 (308,400)	126,200 (308,400)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	462,732	696,206	733,102	千円
人件費	6,206	3,491	4,543	千円
総計	468,938	699,697	737,645	千円
				【財源内訳】一般財源 213,900千円 国庫支出金 344,935千円 県支出金 174,267千円 【執行内訳】需用費 12千円 負担金、補助及び交付金 733,090千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

幼児教育・保育の無償化により、保育料の経済的な負担が軽減がなされている。引き続き、適切に実施していく必要がある。また、個別に通知を発送するなど、一層対象者への周知に努める。

保育園運営事業

部名/課名/係名	こども・健康部	／保育課	／保育総務係
----------	---------	------	--------

1 基本分類

総合計画コード	2231,2213,2221,2222,2223,2233
----------------	-------------------------------

事業類型

ソフト事業

実施形態

<input type="checkbox"/> 市単独事業
<input checked="" type="checkbox"/> 委託等
<input type="checkbox"/> 連携・協働
<input type="checkbox"/> 補助・助成

法令等の義務付け

<input type="checkbox"/> 義務
<input checked="" type="checkbox"/> 義務と任意
<input type="checkbox"/> 任意

主な根拠法令等

児童福祉法、子ども・子育て支援法、朝霞市保育園設置及び管理条例、朝霞市休日保育事業実施要綱、朝霞市一時保育事業実施要綱、朝霞市市立保育園園庭開放事業実施要綱、朝霞市保育園延長保育の実施に関する要綱、朝霞市育成保育実施要綱、朝霞市保育の必要性の認定に関する条例、朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保育が必要な乳幼児又は児童に対し、適正に保育園を運営・管理することにより、良好な保育サービスを提供することができている。

事業内容【継続】

公設公営保育園の運営に関する業務を行う。
公設民営保育園の運営に関する業務を行う。
保護者の病気等の理由により、一時的に保育を行う。（東朝霞保育園・さくら保育園）

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

公設公営保育園9園を、午前7：00から午後7：00（延長保育含む）まで、市の正規保育士、会計年度任用職員の保育士等により運営。公設民営の宮戸保育園、仲町保育園の2園は運営を民間業者に委託。仲町保育園については、日曜、祝祭日（年末年始等は除く）における休日保育を実施。また、保護者の病気等により、家庭での保育が一時的に困難な場合に、東朝霞保育園とさくら保育園及び仲町保育園で一時保育を実施。仲町保育園では子育て支援センターについても開設し、子育て中の親子の交流の場として、子育てに関する相談や情報提供を実施。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	3,807 (3,645)	3,807 (3,861)	3,939 (3,911)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (44)	0 (68)	0 (43)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	901,931	1,072,260	1,144,412	千円
人件費	10,933	13,187	21,202	千円
総計	912,864	1,085,447	1,165,614	千円

【財源内訳】一般財源907,410千円、国庫支出金10,832千円、県支出金16,445千円、分担金及び負担金145,271千円
使用料及び手数料4,754千円、諸収入59,575千円
【執行内訳】報酬170,265千円、給料199,470千円、職員手当等80,911千円、共済費39,785千円、報償費1,547千円、旅費2,795千円、需用費90,847千円、役務費4,068千円、委託料491,609千円、使用料及び賃借料3,503千円、備品購入費6,100千円、負担金、補助及び交付金862千円、償還金、利子及び割引料52,650千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止・廃止
-------------	--------------------------	-------------------------------------	--------------------------	-----------------------------

見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
	<input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。このため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受け皿を確保していく必要があるが、待機児童の状況によっては計画内容の見直しも含めて検討していく必要がある。

保育園施設改修事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 子ども・子育て支援法 朝霞市保育園設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保育園の施設を適正に改修することにより、保育の必要性がある乳幼児及び児童に対し、安全に保育サービスが提供できている。

事業内容 【継続】

公設公営保育園及び公設民営保育園の施設改修に関する業務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

公立保育園にかかる施設改修を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	10 (8)	10 (5)	10 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 安全に管理できている公設保育園数	園	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	14,134	2,537	4,561	千円
人件費	2,715	2,715	3,029	千円
総計	16,849	5,252	7,590	千円

【財源内訳】一般財源4,561千円
【執行内訳】工事請負費4,561千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

施設の老朽化も進んでいるため、状況を注視しながら事業を継続する。

保育園施設管理事業

部名/課名/係名 こども・健康部 ／保育課 ／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード
2231

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 児童福祉法 子ども・子育て支援法、朝霞市保育園設置及び管理条例、朝霞市保育園設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
 保育園の施設を適正に維持管理することにより、安全に保育サービスが提供できている。

事業内容 【 継続 】
 公設公営及び公設民営保育園の施設管理に関する業務を行う。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）
 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、設備保守点検等の外部委託。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 委託業務件数	件	18 (18)	18 (18)	18 (18)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公設保育園数	園	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	113,176	113,336	111,069	千円
人件費	2,715	2,715	3,029	千円
総計	115,891	116,051	114,098	千円

【財源内訳】一般財源111,069千円
 【執行内訳】需用費23,205千円、役務費3,093千円、委託料11,224千円、使用料及び賃借料73,547千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

安全で快適な保育を実施できるよう施設管理を継続する必要がある。

放課後児童クラブ運営事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231,2221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童福祉法、子ども・子育て支援法、朝霞市放課後児童クラブ設置及び管理条例、朝霞市放課後児童クラブの設備及び運営の基準を定める条例、朝霞市放課後児童クラブの管理に関する要綱、朝霞市放課後児童クラブ保育料管理要綱、朝霞市指定放課後児童クラブ補助事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

放課後等に保育を必要とする家庭が、適切なコストで良好な保育を受けることができる。

事業内容【継続】

放課後児童クラブの運営に関する業務を行う。
放課後児童クラブの施設管理に関する業務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

共働き家庭等の増加などにより、放課後児童クラブへの入所を希望する家庭が増加する中、令和2年度は増加する入所希望に対応するため、学校の教室等を活用だけでなく、民間の放課後児童クラブを2か所開設した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放課後児童クラブ定員	人	1,600 (1,553)	1,760 (1,643)	1,753 (1,764)	1,920 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 申請者に対する入所率	%	100 (86)	100 (81)	100 (82)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	585,563	640,192	667,750	千円
人件費	9,425	7,757	12,872	千円
総計	594,988	647,949	680,622	千円

【財源内訳】一般財源258,556千円、国庫支出金138,024千円、県支出金138,024千円、分担金及び負担金133,146千円
【執行内訳】需用費90千円、役務費140千円、委託料448,671千円、負担金、補助及び交付金218,848千円、償還金、利子及び割引料1千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

放課後児童クラブの入所を希望する家庭が増加する中、入所希望に対応するため、学校の教室の活用と合わせて、民間事業者の活用を拡大する。

放課後児童クラブ施設管理事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

児童福祉法 子ども、子育て支援法、朝霞市放課後児童クラブ設置及び管理条例、朝霞市放課後児童クラブの設置及び運営の基準を定める条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

放課後等に保育を必要とする家庭が、安全で快適な保育が実施できるように施設が整備されている。

事業内容【継続】

放課後児童クラブの施設管理（緊急修繕、土地・建物借上）に関する業務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

適切な施設管理ができ、安全で快適な保育が実施できた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市が整備する放課後児童クラブ数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 修繕件数	件	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	② 土地・建物借上件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	662	663	662	千円
人件費	1,508	1,939	757	千円
総計	2,170	2,602	1,419	千円

【財源内訳】一般財源662千円
 【執行内訳】 役務費79千円、使用料及び賃借料583千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

委託先の朝霞市社会福祉協議会と施設管理の内容について密接に協議し、安全で快適な保育が実施できるよう業務を実施する。

民間社会福祉施設整備費補助事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育係

1 基本分類

総合計画コード

2231,2114,2232,2233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市社会福祉法人立保育園整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

社会福祉法人（取得予定含む）等が整備する保育所の整備に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、保育所整備を促進し、もって児童福祉の向上を図り、待機児童の解消を図ることができている。

事業内容【継続】

社会福祉法人が整備する認可保育園に対して施設整備費を補助する。
令和4年の開園に向けて民間保育園の整備費補助を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

整備予定地の不動産手続きにより整備に至らなかった。候補地を変更のうえ整備に向けて進めている。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 保育園等定員数	人	3,807 (3,645)	3,807 (3,861)	3,939 (3,933)	4,339 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (44)	0 (68)	0 (43)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	24,000	0	0	千円
人件費	7,757	7,757	7,572	千円
総計	31,757	7,757	7,572	千円

【財源内訳】 なし
【執行内訳】 なし

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

待機児童の解消状況を注視しながら事業を継続する。

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金

部名/課名/係名

こども・健康部

/ こども未来課

/ こども給付係

1 基本分類

総合計画コード

2231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て世帯への臨時特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援ができています。

事業内容【新規】

新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人に及ぶ中、子育て世帯については、子供たちを力強く支援し、その未来を開く観点から、0歳から高校生等までの子供たちに1人あたり10万円の給付を行う（所得制限あり）。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和4年9月分児童手当（本則給付）受給者及びその算定児童等へ給付金の積極支給を行った。なお、公務員世帯や高校生のみを養育する世帯等申請が必要となる方へは、案内を送付し申請を受け、審査後、給付金を支給している。2月末現在1,757,400千円の支給をした。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童	人	()	()	22,500 (17,574)	R 3 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給予定日に遅滞なく給付金が支給されている割合	%	()	()	100 (100)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費			2,519,024	千円
人件費			4,543	千円
総計	0	0	2,523,567	千円

【財源内訳】一般財源0千円、国庫支出金2,519,024千円
 【執行内訳】職員手当等464千円、需用費1,276千円、役務費6,218千円、委託料6,954千円、工事請負費33千円、負担金、補助及び交付金2,500,000千円、償還金、利子及び割引料4,079千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和3年度事務だが、事務の都合で令和4年4月まで実施。

ファミリーサポートセンター運営事業

部名/課名/係名

こども・健康部

／保育課

／保育総務部

1 基本分類

総合計画コード

2232

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

ファミリーサポートセンター事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子育て家庭が安心して子どもを預けられている。

事業内容【継続】

子どもを預けたい者からの依頼に対し、アドバイザーが子どもを預かる方を斡旋する。
 子どもを預けたい人、子どもを預かりたい人、両方をしたい人の会員登録するための説明会を開催し、受講が完了した人の会員登録の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

子どもを預けたい方からの依頼に対し、アドバイザーが子どもを預かる方を斡旋した。
 子どもを預けたい人、子どもを預かりたい人、両方をしたい人の会員登録するための説明会を開催し、受講が完了した人の会員登録の管理を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	244 (244)	244 (244)	244 (244)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 会員数	人	1,200 (1,595)	1,225 (1,639)	1,600 (1,676)	R 7 年度
	② ファミリーサポートセンター利用回数	回	1,900 (3,628)	1,950 (3,020)	2,500 (2,879)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,808	5,630	6,411	千円
人件費	1,551	1,551	757	千円
総計	6,359	7,181	7,168	千円

【財源内訳】一般財源 2,137千円
 国庫支出金 2,137千円
 県支出金 2,137千円
 【執行内訳】報酬 4,143千円、職員手当等925千円、報償費 129千円、旅費 260千円、需用費 472千円、役務費353千円、使用料及び賃借料 74千円、負担金、補助及び交付金 55千円、

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

提供会員の拡大を進めるために、自治会、町内会への呼びかけのほか、現在、本市在住者が提供会員として登録できるが、近隣市に在住していえる方についても登録できるよう検討していく。また、提供する子どもの援助活動のさらなる質の向上を図るため、提供会員を対象とする研修を実施する。

青少年健全育成事業

部名/課名/係名 こども・健康部 / こども未来課 / こども未来係

1 基本分類

総合計画コード
2241,2214,2223,2242,2243

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 地方青少年問題協議会法 青少年問題協議会設置条例 子
 ども会連合会補助金交付要綱 青少年育成市民会議活動費
 補助金交付要綱 青少年相談員活動費補助金交付要綱 い
 じめ防止対策推進法 いじめ問
 題調査委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
各団体と協働により青少年健全育成活動を推進するとともに、関係機関、学校、地域と連携して啓発活動を推進し、青少年の健全育成が図れている。

事業内容 【 継続 】
 青少年健全育成活動を実施する3つの団体に対して補助金を交付し、団体の活動を支援する。
 青少年健全育成の集い、ふれあい体験事業、啓発キャンペーン、親子映画会、ふれあい標語、青少年を守り育成する家等の啓発活動事業を実施する。
 いじめ問題専門委員会の調査結果を受けた市長の諮問に応じて、法第28条第1項の規定による調査の結果について、いじめ問題調査委員会を設置し必要な再調査及び審議を行う。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）
 ・朝霞市子ども会連合会、青少年相談員朝霞市協議会、朝霞市青少年育成市民会議、各団体の活動を支援した。・青少年健全育成の集い（作文募集）の実施、ふれあい標語の募集・選考を行い、最優秀作品をポスターにして各施設に配布、幕にして小中学校に設置した。・青少年を守り育成する家のマップを作成し小学生に配布した。・地域安全マップ作成指導員養成講座を実施し、作成者、補助者を養成する研修を実施した。・新型コロナウイルス感染症対策として市内6つのこども食堂に補助を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助金交付団体数	団体	3 (3)	3 (3)	3 (1)	R 7 年度
	② 青少年健全育成啓発活動事業実施数	回	8 (12)	8 (5)	9 (5)	R 7 年度
成果	① 青少年健全育成活動事業数	事業	35 (32)	35 (7)	35 (5)	R 7 年度
	② 青少年健全育成啓発活動事業延べ参加者数	人	4,000 (8,515)	4,000 (5,311)	7,000 (6,510)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,778	2,304	3,451	千円
人件費	6,032	6,206	6,058	千円
総計	8,810	8,510	9,509	千円

【財源内訳】一般財源2,868千円、国庫支出金900千円
 【執行内訳】需用費 936千円、負担金、補助金及び交付金2,515千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

青少年教育を所管する生涯学習・スポーツ課と引き続き連絡調整を図るとともに、関係団体・学校・地域が連携して事業を実施し、青少年健全育成啓発活動の推進に努めていく。